

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常川 謙二

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,411	—	215	—	196	—	119	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.12	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)平成21年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成21年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)は記載しておりません。また、対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,161	—	14,942	—	59.4	767.79
21年3月期	21,559	—	15,089	—	70.0	775.24

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 14,942百万円 21年3月期 15,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,283	△7.4	378	—	334	—	197	—	10.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	19,587,349株	21年3月期	19,587,349株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	125,985株	21年3月期	123,677株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	19,462,146株	21年3月期第3四半期	19,474,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や中国・アジアを中心とした輸出環境の持ち直しで一部に回復傾向が見られましたが、期の後半では景気対策の効果も先行き不透明感が出始め、雇用環境は依然として厳しく、デフレの進行や円高の定着で、経済環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な関係業界におきましても、エコカー減税やエコポイントなどによる政府の需要喚起策で景気の底打ち感が一部にありましたが、全体的には需要の大きな落ち込みが続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたり徹底したコスト削減と業務効率の改善を図るとともに、ビジネスの高付加価値化や中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化に努めてまいりました。しかしながら、関係業界の引き続き需要の低迷が当期間の業績に大きく影響いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は194億1千1百万円、営業利益は2億1千5百万円、経常利益は1億9千6百万円、四半期純利益は1億1千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔高機能材料事業〕

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品業界の一部で生産活動がやや回復しましたが、全体的には需要の低迷が引き続き厳しい状況で推移しました。そうした中で、ビジネスの高付加価値化を目指した顧客ニーズの発掘と迅速な対応を図りながら需要の喚起に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業全体の売上高は134億6千万円、営業利益は2億8千8百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、関係業界の需要低迷が続く中、携帯電話やHDD（ハードディスクドライブ）向けフレキシブル回路基板用途の需要がやや回復したこと、さらには電子部品用途での市場開発や拡販活動の成果も加わったことで、全体ではやや増収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子部品の業界向け需要がやや回復しましたが、需要の回復レベルが依然として低水準で推移したため、全体ではかなりの減収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やHDD用途向けで明るさが出てきましたが、需要は総じて低水準に留まり、また、アラミッド材料も、市場開発に努めたものの、需要の低迷が続き、全体ではかなりの減収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に関わる需要が引き続き低迷し、さらには一部販売先への商流変更による減収要因も重なって、全体では大きく減収となりました。

〔環境材料事業〕

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界において引き続き市場開発や拡販活動に努め、その成果が着実に現れてきましたが、全体的には当該業界の減産強化による需要減が大きく影響し、さらにはナフサ価格に連動した関係商品の販売価格値下げという減収要因も重なりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業全体の売上高は53億1千万円、営業利益は1億3千万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、市場開発の成果が着実に進み売上に寄与しましたが、製紙業界の大幅減産の影響をカバーしきれず、ファインケミカルズ全体では、やや減収となりました。

(製紙用化学品)

塗工紙の減産強化に加え、ナフサ価格に連動した関係商品の販売価格値下げも重なって、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料において拡販に鋭意努めました。個人消費の低迷や円高の定着に伴う販売価格の値下げといった減収要因があり、その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業全体の売上高は6億4千万円、営業利益は1億5百万円となりました。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、251億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億2百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が8億4千1百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が30億3千1百万円、土地が14億5千万円それぞれ増加したことによるものです。

負債については、102億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億4千9百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が7億円減少したものの、支払手形及び買掛金が24億4千7百万円、長期借入金が17億円それぞれ増加したことによるものです。

純資産については、149億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が9千7百万円（1億1千9百万円の四半期純利益、1億9千4百万円の剰余金の配当及び2千2百万円の連結範囲の変動による減少）、その他有価証券評価差額金が2千9百万円、為替換算調整勘定が1千8百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千1百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6千4百万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が30億2千6百万円増加したこと、仕入債務が24億4千3百万円増加したこと、たな卸資産が8億4千3百万円減少したこと、減価償却費を4億9千9百万円計上したこと、及び法人税等の還付額を2億5千1百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億4千4百万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として16億4千6百万円支出したこと、及び投資有価証券の償還による収入を7千7百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6千3百万円の資金増加となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを22億円実行したこと、短期借入金の借入れを5千万円実行したこと、長期借入金の約定返済により12億円支出したこと、及び配当金として1億8千6百万円を支出したことによるものです。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,571	5,044,898
受取手形及び売掛金	9,543,815	6,512,756
有価証券	—	338,947
たな卸資産	1,609,727	2,451,371
その他	392,431	523,876
貸倒引当金	△14,547	△6,927
流動資産合計	17,137,999	14,864,922
固定資産		
有形固定資産	4,540,492	3,178,869
無形固定資産	202,497	260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,042	1,391,924
その他	2,393,887	2,396,441
貸倒引当金	△530,970	△533,224
投資その他の資産合計	3,280,959	3,255,141
固定資産合計	8,023,949	6,694,441
資産合計	25,161,948	21,559,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409,665	2,961,832
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,200,000
未払法人税等	24,132	21,929
賞与引当金	62,700	129,000
その他	595,783	289,085
流動負債合計	7,092,280	5,051,847
固定負債		
長期借入金	2,600,000	900,000
退職給付引当金	360,043	394,748
役員退職慰労引当金	32,567	54,870
その他	134,742	68,820
固定負債合計	3,127,352	1,418,439
負債合計	10,219,632	6,470,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,883,172	4,981,040
自己株式	△42,929	△42,439
株主資本合計	14,841,735	14,940,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,839	223,741
繰延ヘッジ損益	420	229
為替換算調整勘定	△93,680	△74,986
評価・換算差額等合計	100,579	148,983
純資産合計	14,942,315	15,089,077
負債純資産合計	25,161,948	21,559,363

(2) 四半期連結損益計算書
(前第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	24,246,212
売上原価	21,657,071
売上総利益	2,589,140
販売費及び一般管理費	2,335,322
営業利益	253,818
営業外収益	
受取利息	28,798
受取配当金	32,120
その他	38,730
営業外収益合計	99,648
営業外費用	
支払利息	37,665
債権売却損	13,137
為替差損	19,092
その他	5,582
営業外費用合計	75,478
経常利益	277,988
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,291
固定資産除却損	9,893
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	150,045
その他	11,502
特別損失合計	190,262
税引前四半期純利益	220,169
法人税、住民税及び事業税	66,500
法人税等調整額	26,171
法人税等合計	92,671
四半期純利益	127,497

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	19,411,162
売上原価	17,103,960
売上総利益	2,307,202
販売費及び一般管理費	2,091,860
営業利益	215,342
営業外収益	
受取利息	10,190
受取配当金	23,467
その他	22,481
営業外収益合計	56,139
営業外費用	
支払利息	45,173
債権売却損	6,043
為替差損	19,493
その他	4,454
営業外費用合計	75,165
経常利益	196,316
特別利益	
投資有価証券償還益	131,703
特別利益合計	131,703
特別損失	
固定資産売却損	2,485
固定資産除却損	15,269
投資有価証券評価損	5,000
投資有価証券償還損	8,503
その他	350
特別損失合計	31,609
税金等調整前四半期純利益	296,411
法人税、住民税及び事業税	25,183
法人税等調整額	152,025
法人税等合計	177,208
四半期純利益	119,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(前第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	220,169
減価償却費	498,858
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,045
受取利息及び受取配当金	△60,918
支払利息	37,665
為替差損益(△は益)	△19,092
売上債権の増減額(△は増加)	1,122,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,432
その他	△583,593
小計	476,021
利息及び配当金の受取額	60,515
利息の支払額	△38,270
法人税等の支払額	△424,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359,766
投資有価証券の取得による支出	△7,166
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	460,000
関係会社株式の取得による支出	△331,220
貸付けによる支出	△40,000
その他	△46,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,081
配当金の支払額	△185,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,635

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	296,411
減価償却費	499,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,705
受取利息及び受取配当金	△33,657
支払利息	45,173
固定資産売却損益 (△は益)	2,485
固定資産除却損	15,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	△123,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,026,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,443,449
その他	76,291
小計	947,864
利息及び配当金の受取額	34,988
利息の支払額	△45,136
法人税等の支払額	△24,824
法人税等の還付額	251,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,646,969
有形固定資産の売却による収入	207
投資有価証券の取得による支出	△918
投資有価証券の売却による収入	440
投資有価証券の償還による収入	77,913
株式売却代金の回収による収入	22,000
その他	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△490
配当金の支払額	△186,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,606,571

前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

また、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
営業利益又は 営業損失(△)	288,797	130,455	105,345	524,599	△309,257	215,342

(注) 前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。